

GLOBAL  
CROSSVALUE  
PLATFORM

**Marubeni**

2021.12

2021年度 第3四半期 決算 IR資料

2022.2.3

証券コード：8002

**将来見通しに関する注意事項：** 本資料に掲載された予測及び将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測及び将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

(注記事項)

- \* 純利益：親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益
  - \* 2021年度見通し/2022年3月末見通し：2022年2月3日に公表した通期見通し
  - \* 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。一過性要因の明細についてはIR補足資料P3に記載。
  - \* 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除。なお、2018年度第3四半期決算より、基礎営業キャッシュ・フローの算出方法を変更しております。本変更に伴い、過年度の計数についても更新しております。
  - \* 2021年度第2四半期決算より、国際会計基準第12号「法人所得税」（2021年5月改訂、以下本資料において、「IAS第12号」という。）を早期適用しております。これに伴い、2020年度及び2021年3月末は遡及適用後の数値を表示しております。
  - \* 新規投資、CAPEX等、回収：2020年度より、「新規投資」・「CAPEX等」・「回収」の金額の算出は投資キャッシュ・フローで認識している項目を対象に計算する方法に変更しております。
  - \* CAPEX等：既存投融资案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等
  - \* P4「03 純利益・実態純利益の推移」：分野別の分類：2017年度以前は『2018年度の組織』に基づき分類、2018年度については『2019年度の組織』に基づき分類、2019年度については『2020年度の組織』に基づき分類、2020年度及び2021年度については『2021年度の新組織』に基づき分類しております。
- |              |  |   |
|--------------|--|---|
| 分野別の分類       | 資源分野：  | 『2019年度の組織』、『2020年度の組織』、『2021年度の新組織』=「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの<br>(『2018年度の組織』=「エネルギー・金属」から「鉄鋼製品事業」を控除したもの) |
|              | その他：   | 『2019年度の組織』、『2020年度の組織』、『2021年度の新組織』=「次世代事業開発」と「その他」の合計 (『2018年度の組織』=「その他」)                                       |
|              | 非資源分野：   | 全社合計から資源分野とその他を控除したもの   |
| 『2021年度の新組織』 | 2021年4月よりオペレーティング・セグメントの「食料」を「食料第一」と「食料第二」に分割、「エネルギー」及び「インフラプロジェクト」の一部を再編、「インフラプロジェクト」及び「航空・船舶」の一部を「金属」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「金融・リース事業」に編入しております。 |   |
- \* P8「07 セグメント別 損益の状況」：2021年4月よりオペレーティング・セグメントの「食料」を「食料第一」と「食料第二」に分割、「エネルギー」及び「インフラプロジェクト」の一部を再編、「インフラプロジェクト」及び「航空・船舶」の一部を「金属」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「金融・リース事業」に編入しております。これらの変更に伴い、2020年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

# 01 2021年度第3四半期累計期間 連結決算の概要

(億円)

	2020年度 Q1-Q3	2021年度 Q1-Q3	前年同期比	2021年度見通し		差異
				21/11/2公表	22/2/3公表	
純利益	1,620	3,274 (進捗率82%)*1	+1,655 (+102%)	3,500	4,000	+500
実態純利益	1,760	3,610 (進捗率80%)*1	+1,850 (+105%)	3,700	4,500	+800
一過性要因	△ 140	△ 330	-190	-	-	-
				一過性損益、バツファ等		
基礎営業 キャッシュ・フロー	+2,729	+4,196 (進捗率78%)*1	+1,466 (+54%)	+4,600	+5,400	+800
株主還元後フリー キャッシュ・フロー	△ 15	+1,036	+1,051	+850	+1,000	+150
*1) 2022年2月3日公表の通期見通しに対する進捗率						
	2021年3月末	2021年12月末	前年度末比	2022年3月末見通し		差異
				21/11/2公表	22/2/3公表	
ネットDEレシオ	0.88倍	0.84倍	0.04ポイント 改善	0.8倍程度	0.8倍程度	-
	期末配当金			年間配当金		
	21/11/2予想	22/2/3修正予想	前回予想比	21/11/2予想	22/2/3修正予想	前回予想比
2021年度 一株当たり配当金	25.5円	32.5円	+7.0円	51.0円	58.0円	+7.0円

\* IAS第12号の早期適用に伴い、2020年度及び2021年3月末は遡及適用後の数値を表示しております。

# 01 2021年度第3四半期累計期間 連結決算の概要

## 2021年度第3四半期累計期間 連結決算の概要

- **純利益は 3,274億円**  
商品市況の上昇や既存事業の拡張・収益力改善により、前年同期比+1,655億円（+102%）増益
- **実態純利益は約3,610億円（非資源:約2,260億円、資源:約1,400億円）**  
前年同期比約+1,850億円（+105%）増益
  - 純利益・実態純利益ともに過去最高益
  - 非資源の実態純利益は、アグリ事業、航空・船舶、食料を中心に大幅に伸長
  - 一過性損益は前年同期比約△190億円の悪化【2020年度：△140億円→2021年度：△330億円】
- **基礎営業キャッシュ・フローは +4,196億円**。前年同期比+1,466億円
- **ネットDEレシオは前年度末比0.04ポイント改善の 0.84倍**

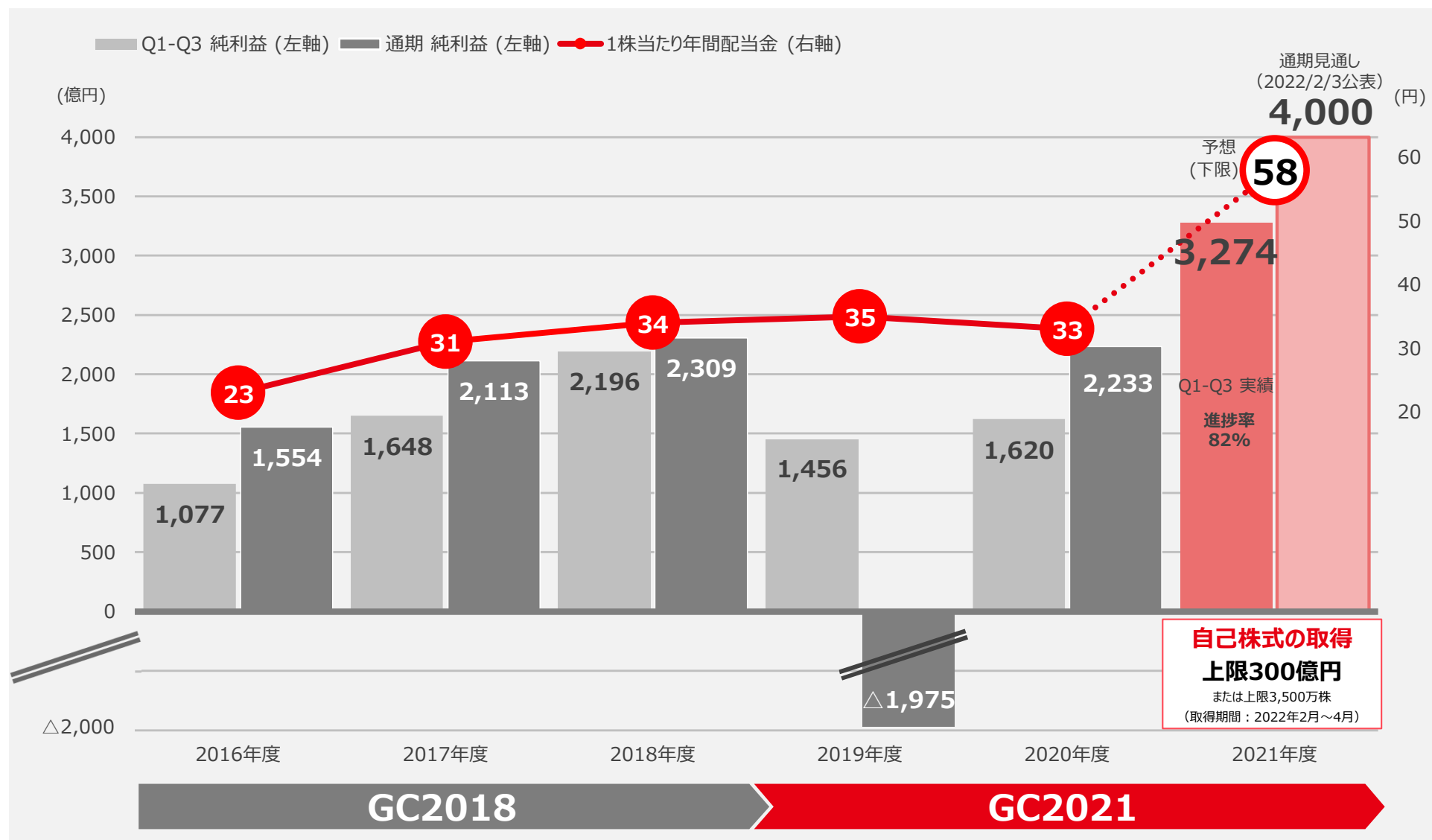
## 2021年度 見通し

- **純利益は4,000億円**。堅調な業績を受け、前回（2021年11月2日）対比で **+500億円の上方修正**
- **基礎営業キャッシュ・フローは5,400億円に+800億円の上方修正**
- 2022年3月末の**ネットDEレシオは0.8倍程度**となる見通し

## 株主還元方針

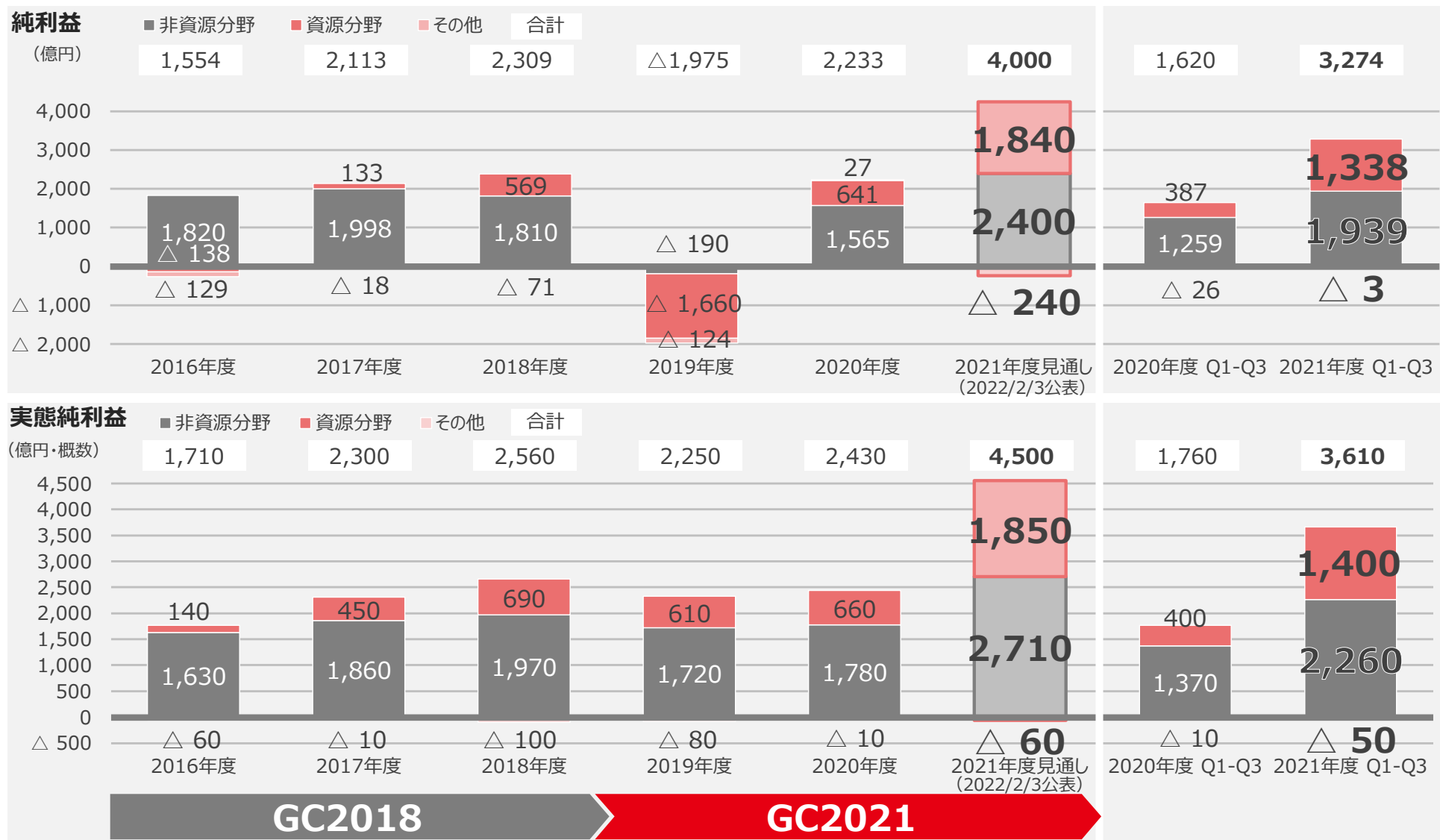
- **年間配当金**は現行の配当方針（連結配当性向25%以上）に基づき、前回（2021年11月2日）予想の1株当たり51円から**7円増配の58円**とし、これを下限とするこれに伴い、期末配当金は同25.5円から**32.5円**とする
- **300億円**（または3,500万株）を上限として**自己株式の取得**を決定（取得期間：2022年2月～4月）

## 02 純利益と株主還元



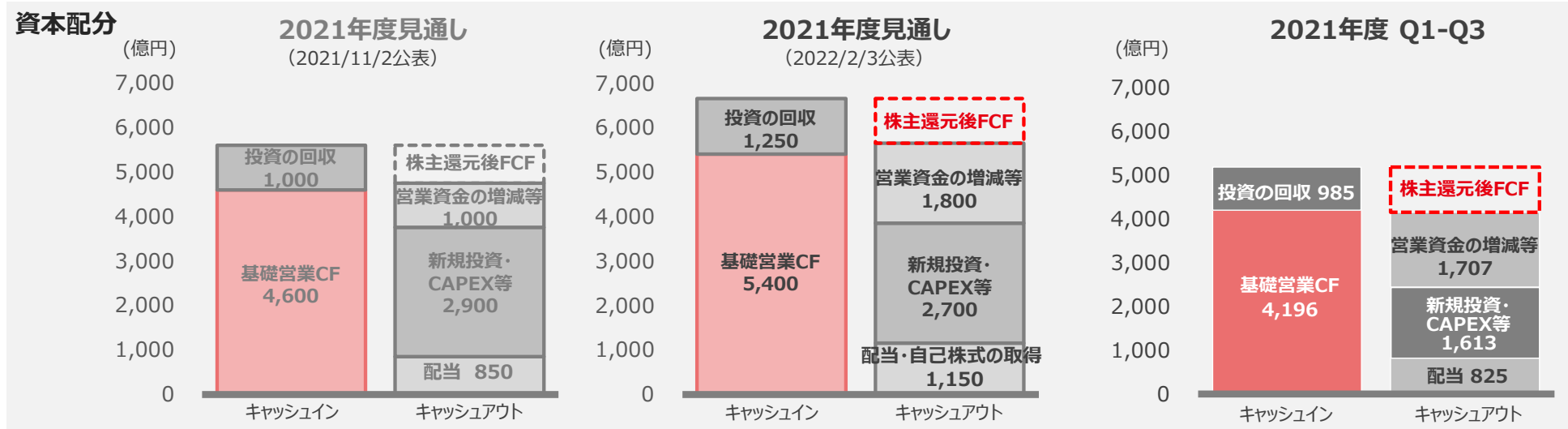
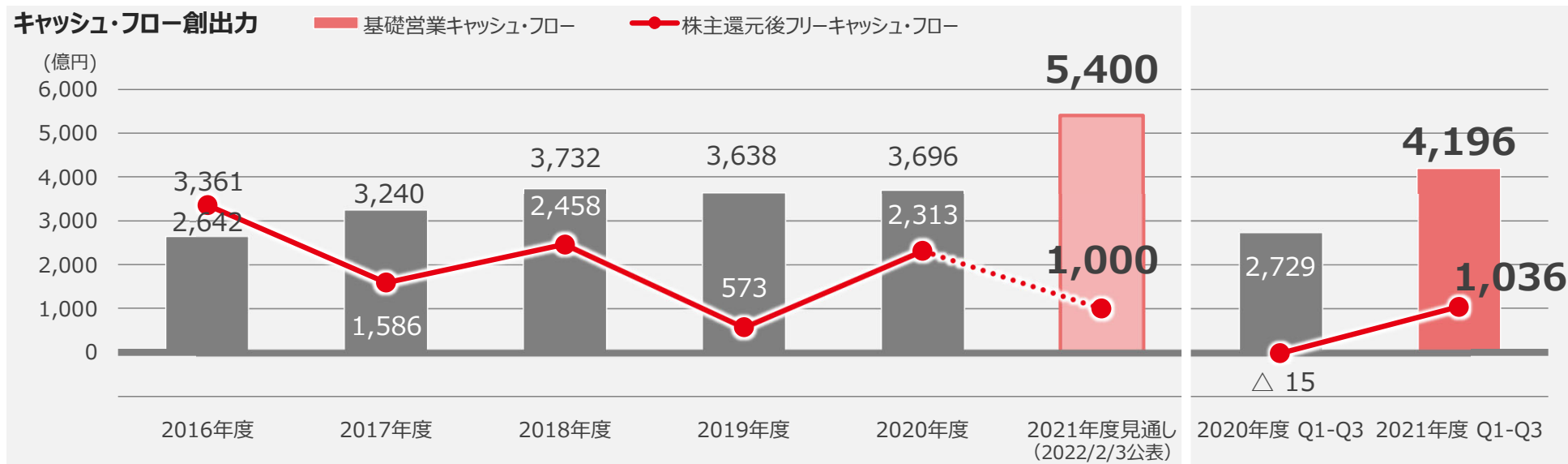
\* IAS第12号の早期適用に伴い、2020年度は遡及適用後の数値を表示しております。

# 03 純利益・実態純利益の推移



\* IAS第12号の早期適用に伴い、2020年度は遡及適用後の数値を表示しております。

# 04 キャッシュ・フロー創出力と資本配分



## 05 新規投資と回収 2021年度第3四半期 主要案件

(億円)

	2021年度 Q1-Q3			*1			2021年度 見通し (22/2/3公表)
			ホライゾン1	ホライゾン2	ホライゾン3	2021年度 Q1-Q3 主要案件	
新規投資+CAPEX等	△ 1,613		△ 881	△ 674	△ 58		△ 2,700
新規投資	セールス&マーケティング事業	△ 248		△ 208	△ 40	・コンバヤベルト販売事業（カナダ Rematech社） ・インスタントコーヒー製造・販売事業（ベトナム Iguacu Vietnam社） ・農業資材関連事業（米国 Helena社）	△ 1,300
	ファイナンス事業	△ 644	△ 71	△ 53	△ 18		
	安定収益型事業		△ 325	△ 325	-	・発電事業 ・FPSO事業（ブラジル）	
	資源投資		△ 0	△ 0	-		
CAPEX等	資源投資関連以外	△ 968	△ 880	△ 880		・農業資材関連事業（米国 Helena社）*2 ・太陽光発電事業（台湾 Chenya Energy社） ・ムシパルプ事業（インドネシア）	△ 1,400
	資源投資関連		△ 88	△ 0	△ 87		
回収	+985					・北米天然鮭鱒事業（米国 North Pacific Seafoods社） ・発電事業 ・政策保有株式 ・銅事業株主融資（チリ）	+1,250
合計	△ 628						△ 1,450

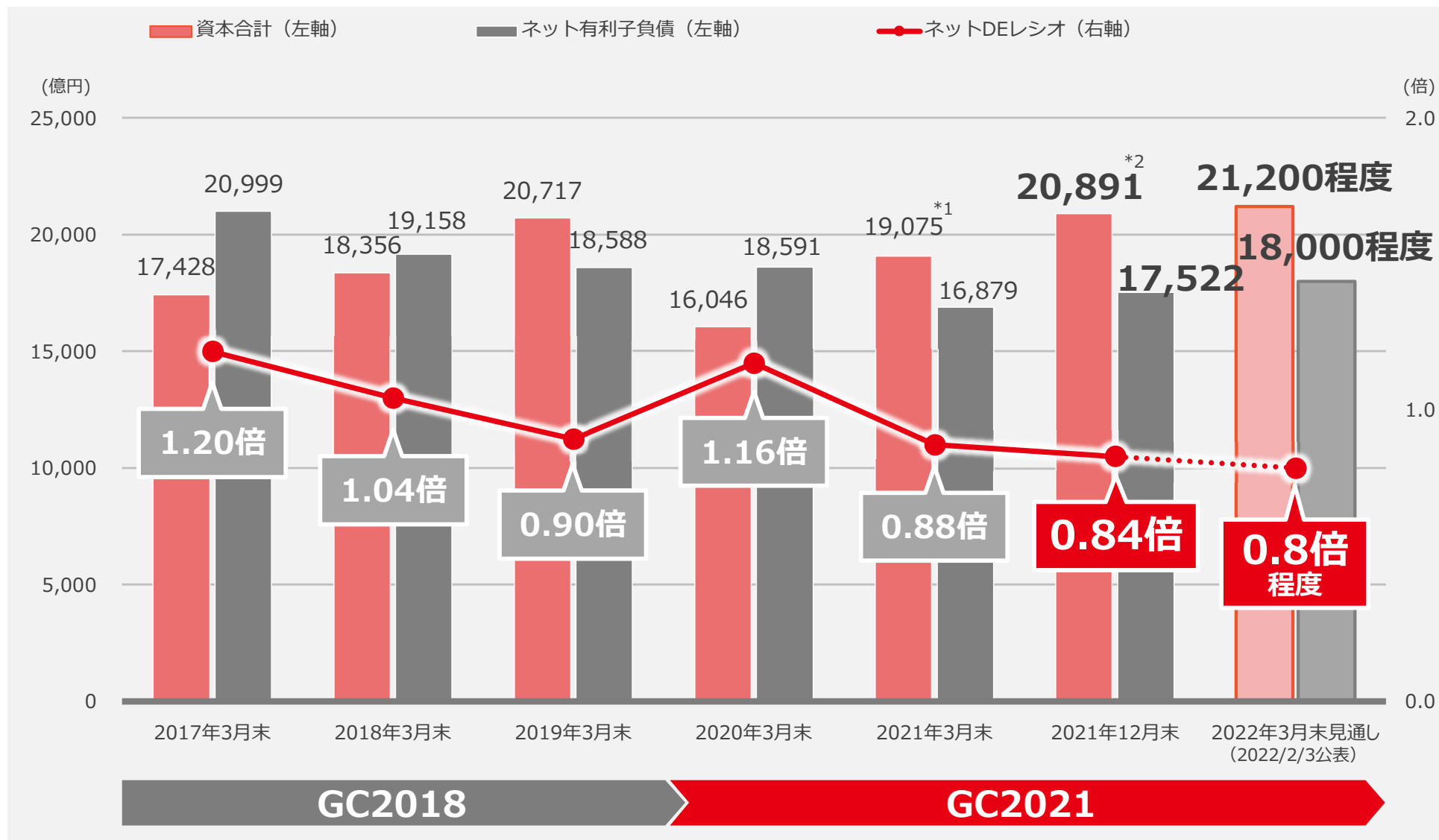
\*1) ホライゾン1：既存事業の充実、ホライゾン2：既存事業領域の戦略追求、ホライゾン3：現状では取り込めていない成長領域、新たなビジネスモデル

\*2) 米国Helena社における顧客の農業資金需要に対する短期の貸付金約△240億円を含む。

\*各項目の合計と表示している合計金額は四捨五入の関係で一致しない場合があります。



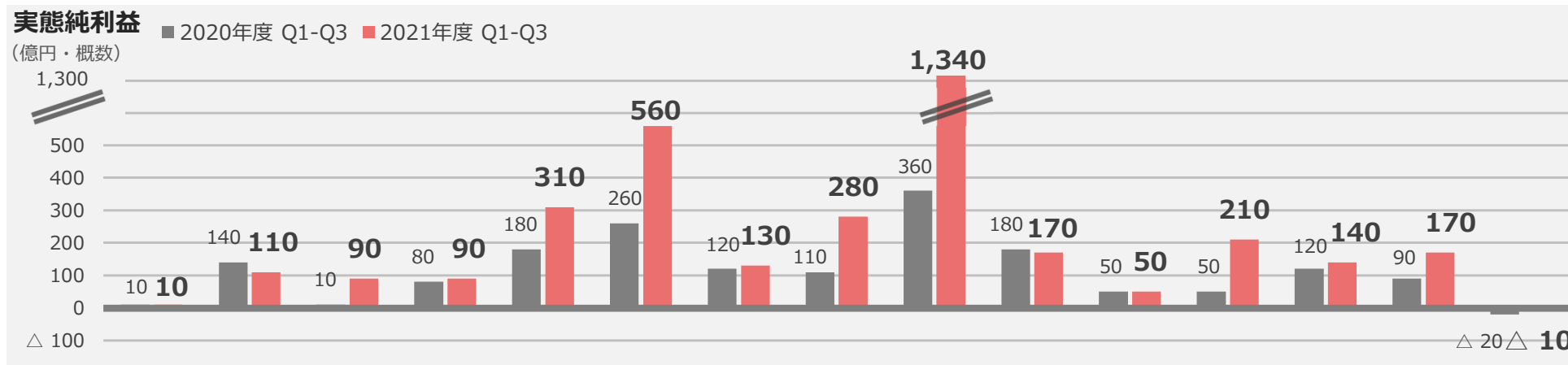
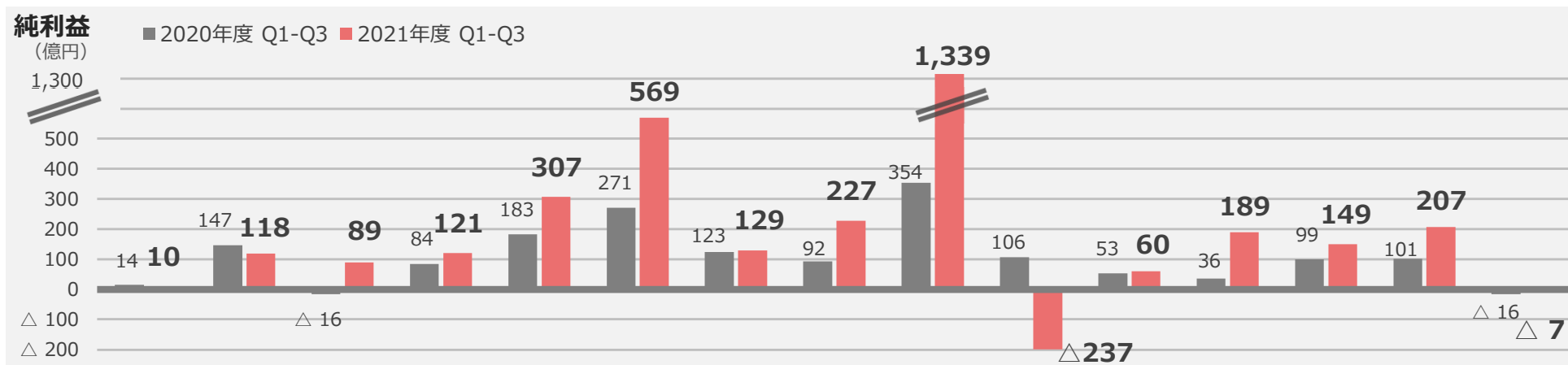
# 06 ネットDEレシオ



\*1) IAS第12号の早期適用に伴い、2021年3月末は遡及適用後の数値を表示しております。

\*2) 2016年8月16日に調達した永久劣後特約付ローン2,500億円のうち、1,000億円を2021年8月16日に任意弁済した結果、資本合計が1,000億円減少しております。

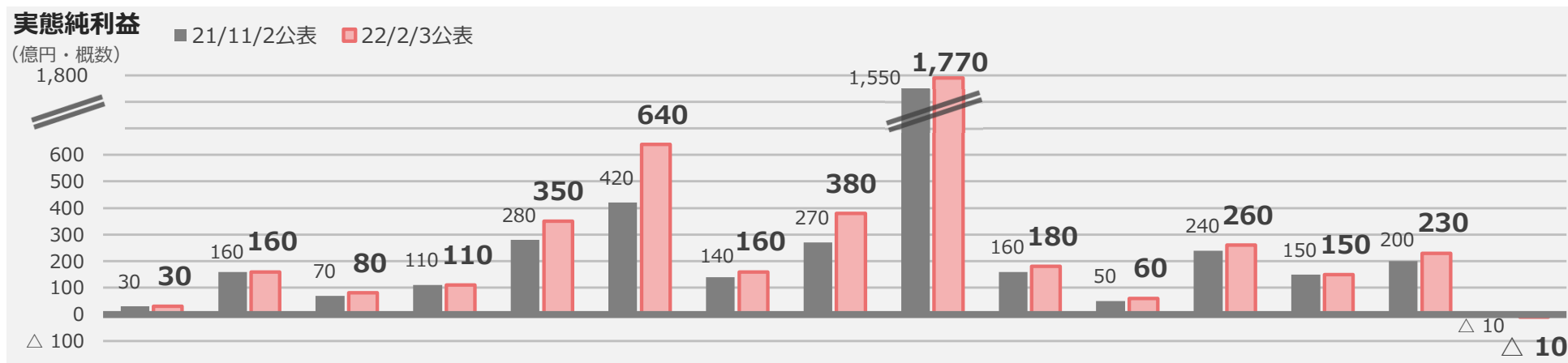
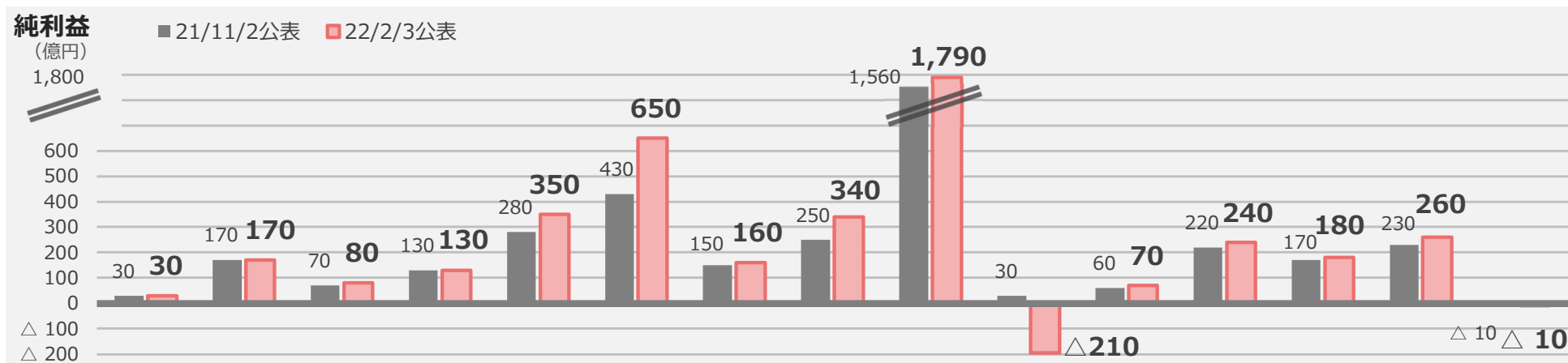
# 07 セグメント別 損益の状況 2021年度・2020年度 第3四半期 実績対比



ライフスタイル	情報・不動産	フォレストプロダクツ	食料第一	食料第二	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース事業	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発
生活産業			食料・アグリ・化学品			エネルギー・金属		電力・インフラ		社会産業・金融			CDIO	

\* IAS第12号の早期適用に伴い、2020年度は遡及適用後の数値を表示しております。

# 08 セグメント別 2021年度損益の見通し 22/2/3公表・21/11/2公表 対比



ライフスタイル	情報・不動産	フォレストプロダクツ	食料第一	食料第二	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース事業	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発
生活産業			食料・アグリ・化学品			エネルギー・金属		電力・インフラ		社会産業・金融			CDIO	

## 09 市況・持分生産量／販売量

市況		2020年度 Q1-Q3 平均	2021年度 Q1-Q3 平均	前年同期比	2020年度 通期実績	2021年度見通し		感応度 *4 (対、年間純利益)
						21/11/2公表	22/2/3公表	
原油	WTI価格 (ドル/バレル)	37	71	+ 34	42	67	73 (Q4 : 80)	約5億円/[1ドル/バレル]*5
銅	LME銅価格 (ドル/トン) *1	6,059	9,533	+ 3,474	6,560	9,200	9,600 (Q4 : 9,800)	約11億円/[100ドル/トン]
金利	円 TIBOR 3M (%)	0.073	0.061	- 0.012ポイント	0.074	0.1	0.1 (Q4 : 0.1)	
	ドル LIBOR 3M (%)	0.353	0.148	- 0.205ポイント	0.315	0.2	0.2 (Q4 : 0.2)	
為替	ドル/円 期中平均レート (円)	106.11	111.10	4.99円 円安	106.06	109	111 (Q4 : 112)	約13億円/[1円/ドル]
	ドル/円 期末レート (円)	2021年3月末 110.71	2021年12月末 115.02	前年度末比 4.31円 円安	2021年3月末 110.71	2022年3月末 109	2022年3月末 112	
持分生産量／販売量		2020年度 Q1-Q3 実績	2021年度 Q1-Q3 実績	前年同期比	2020年度 通期実績	2021年度 期初計画		
石油・ガス	持分生産量 (千バレル相当/日量)	23	20	- 3	23	22		
	上段：石油・ガス開発事業 *2 下段：当社持分合計 *3	27	24	- 3	27	25		
銅	持分販売量 (千トン)	96	100	+ 4	129			
原料炭	持分販売量 (千トン)	4,462	4,664	+ 202	5,852			

\*1) Q1-Q3は3月-11月、通期は3月-2月の平均価格

\*2) 米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における石油・ガス開発事業の合計

\*3) 上記の石油・ガス開発事業を含む、連結対象会社の生産分与契約に基づく持分の合計

\*4) 2021年度期初計画に対する感応度

\*5) 石油・ガス開発事業における原油価格 (WTI及びBrent) に対する感応度